

茨 城 大 学

大 学 院 学 生 便 覧
(専 門 職 学 位 課 程)

平 成 29 年 度
(2017)

教 育 学 研 究 科

この冊子の目的と注意

この冊子は茨城大学大学院教育学研究科(以下、教育学研究科)で学ぶに当たって、学生が参照すべき事項をまとめたものです。これからも毎年度微修正される可能性がありますので、毎年度配布される冊子を参照して下さい。重要な規則改定に関しては適用学生の入学年度を示してあります。疑問の箇所は各自で解釈しないで、各専修の専門委員または学務第二係で確認して下さい。

目 次

教育学研究科における教育・研究の目的

I	教育学研究科の概要	1
	1 茨城大学大学院教育学研究科を運営するに当たって準拠する規則	
	2 教育学研究科の組織構成	
	3 各専攻の教育目的	
	4 教育学研究科の運営体制	
	5 指導体制	
	6 履修方法	
	7 試験及び成績評価	
	8 修了要件と学位	
	9 教員免許状について	
	10 学生相談の体制	
	11 奨学金・授業料免除・奨学金返還免除	
II	実習科目	7
III	規則	13
	茨城大学教育学研究科規程	
IV	開講授業科目	27
	開講授業科目一覧	
V	履修計画指針(カリキュラムモデル)	29
VI	授業時間割	31
VII	教員への連絡方法・オフィスアワー等	33
VIII	科目ナンバリングコード	35

教育学研究科における教育・研究の目的

教育上の目的

- ・人間性についての見識をもち、教育の諸領域に関する高い専門性と実践的研究能力を身に付けた学校教育の中核的な担い手となる教員を養成すること
- ・教育における多様な心の問題への援助に関わる実践と研究を専門的に行える人材を育成すること

研究上の目的

- ・教育文化に関わる人間・社会・自然の幅広い領域において学問知の発展に貢献すること
- ・現代の多様な教育的・社会的課題を理論的に解明し、解決に資する実践的な知見を得ること

教育学研究科を学びの広場に

今日の変化の激しい時代にあって、教育も変わらなければなりません。教育基本法も改正され、教育は大きな転換点にあると考えることができるでしょう。子どもたちが変わったと言われます。保護者との関係も難しくなってきました。そうしたなかで、教育は「生きる力」をもったコミュニケーション能力の高い子どもたちを育てなければならないという課題に向き合っています。このような課題に応えられる力量を育てるには、学部で修得した知識や技能を土台としながらも、さらに高度な専門的力量を育てることが必要です。

教育学研究科は、教師とみなさんがともに過ごす学びの広場です。みなさんが、在学中に、これまで習得してきた知識や技能をさらに深めると同時に、より高度な専門性と実践へ応用する力を育むことができることを願っています。

大学院教育学研究科長 生 越 達

カリキュラム・ポリシー

教育実践高度化専攻（専門職学位課程）では、以下の方針に従ってカリキュラムを構成する。

- ① 共通科目としての5領域（「教育課程の編成及び実施に関する領域」「教科等の実践的な指導方法に関する領域」「生徒指導及び教育相談に関する領域」「学級経営及び学校経営に関する領域」「学校教育と教員の在り方に関する領域」）に加えて、「校内組織作りに関する領域」によって学校全体に貢献できる力を育成するとともに、各コース（学校運営、教育方法開発、児童生徒支援）の専門科目及び実習科目によって、教育者としての使命感と豊かな人間性を有し、子ども理解に基づく高度な専門性を有する実践力を身に付けさせる。
- ② 知識基盤社会における変化の激しい教育現場において、高度な洞察力に基づいて学校実践の課題を多面的・多角的視点で捉える知識と理解力を身に付けさせる。
- ③ 以下のような高度専門職業人としての知識、技能及び自立的に課題を発見し、解決できる実践力を身に付けさせる。また、学校現場における実習と省察を重視し、研究者教員と実務家教員による指導によって、理論と実践の架橋・往還を図る。
 - a) スクールリーダーとしてビジョンを形成し、学校経営の課題を構築しながら、教育上の問題解決を行うマネジメントの実践力
 - b) 授業実践上の課題を洞察し、自らの実践を省察しながら、児童・生徒理解に根ざした授業を開発・改善する高度な実践力
 - c) 児童生徒の心の状態を察知し、その背景要因を含めて見立てながら、環境を調整することで介入し、支援する実践力
- ④ 専門的知識・技能を活かして、同僚教師や保護者・地域とともに教育課題の解決に取り組む協働性を身に付けさせる。

ディプロマ・ポリシー

教育実践高度化専攻（専門職学位課程）では、以下が認められる場合、修了を認定し、教職修士（専門職）の学位を授与する。

- ① 使命感を持ち、子ども理解に基づく高度な専門性を有し、教育者として資質能力に優れた人間性を有している。
- ② 知識基盤社会における変化の激しい教育現場において、高度な洞察力に基づいて学校実践の課題を多面的・多角的視点で捉える知識と理解力を有している。
- ③ 以下のような高度専門職業人としての知識、技能及び自立的に課題を発見し、解決できる実践力を有している。
 - a) スクールリーダーとしてビジョンを形成し、学校経営の課題を構築しながら、教育上の問題解決を行うマネジメントの実践力
 - b) 授業実践上の課題を洞察し、自らの実践を省察しながら、児童・生徒理解に根ざした授業を開発・改善する高度な実践力
 - c) 児童・生徒の心の状態を察知し、その背景要因を含めて見立てながら、環境を調整することで介入し、支援する実践力
- ④ 専門的知識・技能を活かして、同僚教師や保護者・地域とともに教育課題の解決に取り組む協働性を有している。

I 教育学研究科の概要

I 茨城大学教育学研究科の概要

1 茨城大学大学院教育学研究科を運営するに当たって準拠する規則

学校教育法に基づく大学院設置基準 (昭和49年6月20日 文部省令第二十八号)
茨城大学学則
茨城大学大学院学則 (以下「大学院学則」)
茨城大学学位規則 (以下「学位規則」)
茨城大学大学院教育学研究科規程 (以下「研究科規程」) (本便覧に収録)

その他各種申し合わせ事項及び各種ガイドライン等
この便覧は、それらから学生に必要なと思われる内容を編集したものである。

2 教育学研究科の組織構成

茨城大学大学院教育学研究科は、次の課程、専攻、専修及びコースを置く。(研究科規程第3条)

(修士課程)

障害児教育専攻	障害児教育専修
教科教育専攻	国語教育専修
	社会科教育専修
	数学教育専修
	理科教育専修
	音楽教育専修
	美術教育専修
	保健体育専修
	技術教育専修
	家政教育専修
	英語教育専修
養護教育専攻	養護教育専修
学校臨床心理専攻	学校臨床心理専修

(専門職学位課程)

教育実践高度化専攻	学校運営コース
	教育方法開発コース
	児童生徒支援コース

3 教育実践高度化専攻の人材養成上の目的

教育実践高度化専攻が行う人材養成上の目的は以下の通りである。

- ・変化の激しいグローバル化した社会において、子どもたちに確かな学力を保障する高度な授業力を持ち、豊かな人間性を育成できる。
- ・同僚性を育み、学校内の即戦力として多様な教育活動において活躍でき、ミドルリーダーあるいはスクールリーダーとして、学校や地域の教育活動をリードできる。

4 教育学研究科の運営体制

教育学研究科の諸事項は大学院教育学研究科教員で組織する研究科委員会で審議し、決定する。各専修には専修を代表する専修主任と専修関係の諸事項を担当する専門委員がいる。種々の専門的事項については、各専修の専門委員で構成する専門委員会が審議し、研究科委員会に提案する。

5 指導体制

学生には、主担当教員と、実習における実習指導大学教員（アドバイザー）及び実習調整大学教員（コーディネーター）を定める。

日常的に連絡の窓口になったり、緊急時に連絡したりするなど、主担当教員が中心となって学生を支援する。また、実習では、実習指導大学教員（アドバイザー）及び実習調整大学教員（コーディネーター）が協力して実習校と連携を取ることで学生への指導・支援を行う。

また講義科目等における指導体制については、課題や内容によって柔軟な形態をとることで、より効果の高い指導を実施する。例えば、各コースで設定されている「課題研究Ⅰ～Ⅳ」では、実習内容を振り返ったり、様々な課題について議論したりしながら、各コースの専任教員と学生が、チームを組んで協議を行ったり、コース全体として協議を行う。

6 履修方法

後掲の「研究科規程 別表3」の備考欄に指定された授業科目を履修する（研究科規程第6条）。履修する授業科目は必修科目と選択科目とに分かれる。各コースによって指定が違うので別表で確認すること。

ただし、研究科規程別表記載の授業科目のすべてが開講されているとは限らないので注意すること。開講授業科目は本便覧所収の「開講授業科目一覧」に掲載されている。また、再度履修して単位を累加できる授業科目とできない授業科目の区別も示されている。

修了に必要な最低単位は別表欄（研究科規程別表参照）で指定された授業科目46単位である。コース毎にバランスの取れた履修モデルを提供しているので、それを参考に計画をたてること。前学期または後学期始めに、該当授業の担当教員に履修の承諾を得て、履修科目申告票を提出すること。

また、他研究科での授業科目（大学院共通科目を除く）は自由単位（修了要件にしない）として認める。その履修は、前もって当該授業の担当教員及び主担当教員の承諾を得ること。履修を研究科委員会が了承して単位として認められる。

また、教員免許状取得等の関係で学部の科目等履修生（単位取得をする）になる場合、在学中24単位の修得を認める（科目数は不問とする）。

注意事項

①履修科目の登録：履修する授業がきまったら、授業の登録を行う。詳しくは「教務情報ポータルシステム履修登録マニュアル」（茨城大学HP→在学生→教務情報ポータルシステム）を参照すること。なお、後学期についても同様である。集中講義の履修登録は随時掲示板に開講日程を掲示するとともに、履修登録期間も掲示するので、掲示を見落とさないよう注意すること。

②履修登録は、学生が「教務情報ポータルシステム」で、「履修登録期間」に「履修科目の登録」を行う。（「教務情報ポータルシステム」により登録されていない授業科目の単位は認められない。）

「履修科目の登録」期間は、掲示板に掲示するので掲示を見落とさないこと。

③履修登録の確認：履修科目が正しく登録されたかどうかの確認を行う。履修登録確認期間は掲示板に掲示するので掲示を見落とさないこと。履修科目が未登録であったり、誤りのまま履修を続けていると、成績認定の際にトラブルが生じ、単位が認められない恐れがあるので注意すること。

7 試験及び成績評価

履修科目の単位の授与は、試験その他の方法によって授業科目の担当教員が行う。（研究科規程第10条）授業科目の試験又は研究報告書等の成績評価は、100点をもって満点とし、A+（90点以上）、A（80点以上90点未満）、B（70点以上80点未満）、C（60点以上70点未満）及びD（60点未満）の評語で表し、A+、A、B及びCを合格とする。（同11条）。

その評価基準は表の通りである。各授業科目の評価方法は、「**教務情報ポータルシステム**」のシラバスの「成績の評価方法」欄を参照すること。

前学期の科目は10月上旬、後学期の科目は年度末に学生各自が「**教務情報ポータルシステム**」から成績一覧を印刷し確認すること。

区分	点数	評価の内容
A+	90～100	到達目標を十分に達成し、きわめて優れた学修成果を上げている。
A	80～89	到達目標を達成し、優れた学修成果を上げている。
B	70～79	到達目標と学修成果を概ね達成している。
C	60～69	合格と認められる最低限の到達目標に届いている。
D	0～59	到達目標に届いておらず、再履修が必要である。

以上A+～Dの評価の他に、「欠試」がある。試験欠席又は報告書未提出の場合は「欠試」となる。授業の出席時数が総授業数の3分の2に達しない場合は、試験を受けても単位は認定されずD評価となる。追試験は研究科委員会の議を経て行われる（研究科規程第10条2）。追試験はやむを得ない事由のある「欠試」の場合のみに認められる。一度単位が認定された評価は再履修しても変更できない。D評価、欠試の場合は再履修ができる。単位累加可の授業以外は、既に単位が認定された授業を再履修しても単位は認定されない。印刷し交付された成績に関して疑義がある場合には次のとおり問合せ等を行うことができる。

1) 成績評価に関する問合せ

成績評価について疑義のある場合は、授業担当教員に問合せることとなる。

授業担当教員には、電子メールを用いて直接問い合わせるか、教育学部学務第二係を通じて問い合わせてもらえることもできる。

授業担当教員に電子メールを用いて直接問い合わせる場合は次の事項を必ず記載し、原則として大学で付与したメールアドレス（学生番号のメールアドレス）から送信してください。

- ①メールの件名に**成績評価に関する問い合わせ**であることを明記
- ②所属研究科、学生番号、学生氏名
- ③問い合わせの対象となる授業科目名、曜日・講時
- ④対象となる授業科目の成績、及びその評価について疑義を唱える具体的な理由・根拠

学生からの問い合わせに対して授業担当教員は原則として5日以内（土日、祝日を除く。）に電子メールで説明することとしている。授業担当教員から返信がないときは、問合せをしてから15日以内（土日、祝日を除く。）に教育学部学務第二係に申し出ること。

上記のように授業担当教員に電子メールを用いて直接問い合わせる方法以外にも、教育学部学務第二係を通じて授業担当教員に問い合わせることができる。例えば、授業担当教員が非常勤講師、退職、長期出張中であつたり、誠実な対応を行わなかったり、その他直接問合せを行うことが難しい時には、教育学部学務第二係に相談すること。

学生からの問合せに対して授業担当教員は原則として5日以内（土日、祝日を除く。）に教育学部学務第二係に回答を提出することになっているので、回答を受け取りに来ること。

上記の問合せ期限は、当該授業科目が開講された学期の次の学期開始後10日以内（土日、祝日を除く。）となる。休学又は留学のため問合せを行うことができない場合は、復学又は帰国後10日以内（土

日、祝日を除く。)が問合せの期限となる。

ただし、最終年次の問合せの期限については、掲示にて連絡する。

当該授業が開講された学期中に成績報告がされていない授業の問合せ期限等については、別途掲示等で知らせる。

2) 成績評価に対する異議申し立て

上記1)の成績評価に関する問合せをした学生は、次の①～③のいずれかに該当する場合限り、成績評価に対する異議を申し立てることができる。

①授業担当教員の成績評価の誤記入等が疑われる場合

②シラバスに記載された到達目標及び成績評価方法に照らして、評価に疑義がある場合

③授業担当教員の不誠実対応等により上記1)の期限までに回答がない場合。

成績評価に対する異議申し立てをする学生は、教育学部学務第二係に申し出ること。

成績評価に対する異議申し立ての期限は、上記1)の問合せに対する授業担当教員からの説明又は回答を受けた日から10日以内(土日、祝日を除く。)となる。ただし、③の場合には、上記1)の問合せをしてから15日以内(土日、祝日を除く。)が申し立ての期限となる。

成績評価に対する異議申し立てがなされた場合に、教育学研究科専門委員会において学生及び授業担当教員双方から事情及び意見を聴取するとともに、根拠資料の提出を求め、その上で、どちらの主張に妥当生があるかを判断する。

8 修了要件と学位

研究科に2年以上在学し、研究科指定の科目について46単位修得することとする。(研究科規程第14条の2参照)

大学院の課程を修了した者には、教職修士(専門職)が与えられる(大学院学則第21条の2)。在籍期間については1年、3年と例外的制度がある(研究科規程第9条、第14条参照)。

9 教員免許状について

本専攻において、授業科目のうちから24単位以上の所定の単位を修得した者は、以下の専修免許状授与の所要資格(以下「授与資格」という。)を得ることができる。

ただし、専修免許状の授与資格を得ることができる者は、すでに当該免許の一種免許状を授与されている者(授与資格を得ている者を含む。)に限られる。

免許状の種類	教科
幼稚園教諭専修免許状	
小学校教諭専修免許状	
中学校教諭専修免許状	国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業指導、英語
高等学校教諭専修免許状	国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、家庭、工業、職業指導、英語
養護教諭専修免許状	

10 学生相談の体制

学生が学習、経済、進路、人間関係、その他各種困難な事態に直面した場合は、専修主任、専門委員に相談すること。また、専攻を超えた研究科全体としての相談窓口も設けているので、そちらへ相談したい場合は、学務第二係の相談受付窓口に申し出ること。秘密は厳守される。

11 奨学金・授業料免除・奨学金返還免除

日本学生支援機構の奨学金貸与や授業料免除を希望する学生は、年度当初に募集要項を配布しているので所定の窓口に取りに行くこと。また、日本学生支援機構の奨学金貸与を受けた者のうち、特に優れた業績をあげた者を奨学金返還免除候補者として大学が推薦する制度がある。推薦を希望する者には第2年度の12月頃に申請書を配布するが、第1年度から条件に合うように留意すること。

II 実習科目

概 要

1. 実習科目

(1) 実習科目の種類と単位

教職大学院の各コースでは、合計10単位の实習科目が設定されており、これらは必修単位であり、単位取得が義務づけられている。

【学校運営コース】

1年次前期に「課題発見実習」(2単位)、1年次後期に「学校運営開発実習Ⅰ」(3単位)、2年次に「学校運営開発実習Ⅱ」(5単位)を履修する。

【教育方法開発コース】

1年次前期に「課題発見実習」(2単位)、1年次後期に「教育方法開発実習Ⅰ」(3単位)、2年次に「教育方法開発実習Ⅱ」(5単位)を履修する。

【児童生徒支援コース】

1年次前期に「課題発見実習」(2単位)、1年次後期に「児童生徒支援実習Ⅰ」(3単位)、2年次前期に「学校適応アセスメント実習」(3単位)、2年次後期に「学校適応支援実習」(2単位)を履修する。

(2) 各コースにおける実習の概要

【学校運営コース】

自校の問題を分析し、目標を定め、課題を設定し、これを着実に実施していく実行力としてのマネジメント実践力を身につけることを目標としている。実習では、とりわけ実際に学校現場において勤務する管理職や教職員、さらには関係する保護者や地域住民との関わりを通して、問題解決を行っていくプロセスを重視する。

【教育方法開発コース】

(現職教員)

自身の教育実践を相対化し視野を広げるとともに、学校や児童・生徒の状況に即して、課題解決のための効果的な授業・指導方法を構想・実践できる実践的指導力を育成する。また多面的に実践を省察し改善に生かす力を育成するとともに、学校の授業研究をリードできる研究・実践能力や、他者と協同的に課題解決に取り組む力を高めることをねらいとする。

(学部新卒生等)

研究課題に関連づけた授業・指導方法の開発に関する観察・実践の実習を通して、児童・生徒理解に基づき、相互のコミュニケーションを通して授業を展開できる授業実践力の育成を図る。児童・生徒理解や学級経営・生徒指導的側面、教科・領域相互の関連やカリキュラムの全体の理解等を含めて、子どもの学習過程や学校の教育活動を総合的にとらえる視野を育て、学校における課題に主体的・協同的に取り組み、解決する実践力を育成することをねらいとする。

【児童生徒支援コース】

(現職教員)

1年目に附属学校園と適応指導教室において実習し、2年目に現任校での実習を行う。学部新卒者とは異なり現職教員の場合、個々の児童生徒の不適応を理解し介入するといったミクロな視点というより、学校内外の社会資源の活用、支援組織形成のためのコーディネーターといったマクロな視点からの理解と介入を目指す。

(学部新卒生等)

特別なニーズをもつ子どものいる学校・学級での授業や学級経営を自らも体験し、そこでの課題を追求することを目的とする。不登校への理解と対応を学び、回復までのプロセスを理解するために適応指導教室実習も実施する。学部新卒者の場合、学校不適応児童生徒に対応する機会はほとんどなかったと考えられるので、まずは個々の不適応の背景にある要因を理解し、それに応じた介入ができることを目指す。

(3) 実習計画

教職大学院における実習は、附属学校や実習協力校等との連携を密にしながら、それぞれのコースの課題である、学校経営、授業・指導方法の開発、不適応児童生徒への介入などをはじめ、学校の教育活動全体について総合的に体験し、考察する機会とする必要がある。

よって、本学では次の実習科目を各コースにおいて、設定している。

実習科目の種類と単位

	学校運営コース	教育方法開発コース	児童生徒支援コース
1 年 前 期	課題発見実習 <u>2単位 80時間</u> 附属学校園		
1 年 後 期	学校運営開発実習 I <u>3単位 120時間</u> 現任校（現職教員）	教育方法開発実習 I <u>3単位 120時間</u> 連携協力校	児童生徒支援実習 <u>3単位 120時間</u> 適応指導教室
2 年 前 期	学校運営開発実習 II <u>5単位 200時間</u> 現任校（現職教員）	教育方法開発実習 II <u>5単位 200時間</u> 連携協力校（新卒生等） 現任校（現職教員）	学校適応アセスメント実習 <u>3単位 120時間</u> 連携協力校（新卒生等） 現任校（現職教員）
2 年 後 期			学校適応支援実習 <u>2単位 80時間</u> 連携協力校（新卒生等） 現任校（現職教員）
合計 10単位 400時間			
1年後期以降の実習の説明については、各コースの説明を参照。			

（４）教職大学院実習運営委員会と実習校

実習科目の計画、運営は、教職大学院実習運営委員会が行い、実際の実習における学習、指導は附属学校園、連携協力校・施設、現職教員の現任校（所属校）において行われる。これらに関わる事務処理、届け出の窓口は「教育学部学務第二係」が担当している。

2. 実習科目の履修方法

(1) 実習の指導体制

実習の実施に当たっては、大学側の教員や実習校側の管理職・教員・職員等から、オリエンテーション等によって、実習時の注意点等の指導を受ける。

なお、連携協力校及び現任校（所属校）における実習では、大学側教員では、アドバイザー教員、コーディネーター教員が、また実習施設側では、実習監督者（校長等）、実習連絡教員（教頭・教務主任等）、実習支援教員が組織されている。

(2) 保険加入と健康診断の受診

授業の特質上、履修に際して保険加入と健康診断書の提出を義務づける。具体的な手続についてはオリエンテーションで説明する。

3. 実習科目における履修態度

(1) 「子どもへの直接働きかけ」「勤務」「社会参加」としての実習

学校における実習は、成長中の子どもたちの活動に直接働きかけるものである。教育活動を自身で実施しながら、その実地体験に基づきながら学習を行うという、通常の講義等の科目とは異なる特質を備えた授業科目である。したがって、履修者には、いっそう誠実で、自覚的な履修態度が求められる。

については、実習先における履修者の不適切な態度・行動が見受けられる場合は、実習運営委員会の判断で「履修取りやめ」を指示することがある。また、やむを得ない理由がない限り、自己の都合で「履修取りやめ」を認めることもできない。

(2) 履修中の報告義務

実習科目の履修中に実習学校において何らかの問題が生じたときには、直ちに「教育学部学務第二係／電話 029-228-8204」へ連絡を取ること。

(3) 「実習の手引き」の参照

なお、実習科目における履修態度に関しては、別冊子『実習の手引き』における「実習生の心得」ほか、十分に通読したうえで実習に臨むこと。

4. 実習科目の評価

評価は、5段階で評価し、A+（90点以上）、A（80～89点）、B（70～79点）、C（60～69点）、D（59点以下）とし、A+、A、BおよびCを合格とする。

・実習の評価と単位認定は、実習運営委員会で作成した実習科目ごとの指導目標に基づいた実習評価表をもとに行う。

<学校運営コース>

実習科目	評価項目
「課題発見実習」 (1年次前期、2単位)	実践的・基礎的マネジメント力 教員としての役割の理解・実習への取り組み方 研究課題への取り組み
「学校運営開発実習Ⅰ」 (1年次後期、3単位)	問題・課題設定マネジメント力 教員としての役割の理解・実習への取り組み方 研究課題への取り組み
「学校運営開発実習Ⅱ」 (2年次、5単位)	課題設定マネジメント力 教員としての役割の理解・実習への取り組み方 研究課題への取り組み

<教育方法開発コース>

実習科目	評価項目
「課題発見実習」 (1年次前期、2単位)	実践的指導力 教員としての役割の理解・実習への取り組み方 研究課題への取り組み
「教育方法開発実習Ⅰ」 (1年次後期、3単位)	
「教育方法開発実習Ⅱ」 (2年次、5単位)	

<児童生徒支援コース>

実習科目	評価項目
「課題発見実習」 (1年次前期、2単位)	実践的指導力 教員としての役割の理解・実習への取り組み方 研究課題への取り組み
「児童生徒支援実習」 (1年次後期、3単位)	
「学校適応アセスメント実習」 (2年次前期、3単位)	
「学校適応支援実習」 (2年次後期、2単位)	

※評価項目内容の詳細は、『実習の手引き』を参照。

III 規則

茨城大学大学院教育学研究科規程

(昭和63年 3月29日)
制 定

(趣旨)

第1条 この規程は、国立大学法人茨城大学組織規則（平成16年規則第1号）第20条第4項並びに茨城大学大学院学則（昭和43年5月1日制定。以下「大学院学則」という。）第4条第2項及び第13条第3項の規定に基づき、茨城大学大学院教育学研究科（以下「研究科」という。）に関し必要な事項を定める。

(目的)

第2条 研究科の教育研究上の目的は以下のとおりとする。

(1) 教育上の目的

- ア 人間性についての見識をもち、教育の諸領域に関する高い専門性と実践的研究能力を身に付けた学校教育の中核的な担い手となる教員を養成すること
- イ 教育における多様な心の問題への援助に関わる実践と研究を専門的に行える人材を育成すること

(2) 研究上の目的

- ア 教育文化に関わる人間・社会・自然の幅広い領域において学問知の発展に貢献すること
- イ 現代の多様な教育的・社会的課題を理論的に解明し、解決に資する実践的な知見を得ること

(構成)

第3条 研究科の専攻に次の専修及びコースを置く。

修士課程

障害児教育専攻	障害児教育専修
教科教育専攻	国語教育専修
	社会科教育専修
	数学教育専修
	理科教育専修
	音楽教育専修
	美術教育専修
	保健体育専修
	技術教育専修
	家政教育専修
	英語教育専修
養護教育専攻	養護教育専修
学校臨床心理専攻	学校臨床心理専修
専門職学位課程	
教育実践高度化専攻	学校運営コース
	教育方法開発コース
	児童生徒支援コース

2 各専攻における人材養成上の目的は、別表1のとおりとする。

(臨床心理相談室)

第3条の2 研究科に臨床心理相談室を置く。

2 臨床心理相談室に関し必要な事項は、別に定める。

(指導教員)

第2条 修士課程における学生の授業科目の履修及び研究の指導のために、主指導教員及び副指導教員を置く。

2 専門職学位課程における学生の授業科目の履修の指導のために、担当教員及び副担当

教員を置く。

(授業科目)

第5条 研究科共通科目の授業科目及び単位数は、別表2のとおりとする。

2 専攻科目の授業科目及び単位数は、別表3のとおりとする。

(履修方法)

第6条 学生は、履修しようとする授業科目を学年又は学期の始めにその科目を担当する教員の承諾を得て、研究科長に届け出なければならない。

2 履修方法は、別表3備考欄に定めるところによるものとする。

(他の研究科の授業科目の履修等)

第7条 学生は、指導教員が必要と認めるときは、他の研究科の授業科目を当該研究科長の裁可を得て、履修することができる。

(教育方法の特例)

第8条 教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。

(長期履修学生)

第9条 学生が職業を有している等の事情により、標準修業年限を超えて一定の期間にわたり計画的に教育課程を履修することを願い出たときは、本研究科委員会の議を経て許可することがある。

2 前項の規定により計画的な履修を許可された者(以下「長期履修学生」という。)が、当該在学期間について短縮することを願い出たときは、本研究科委員会の議を経て許可することがある。

3 前2項に定めるもののほか、長期履修学生の取り扱いに関し必要な事項は、本研究科委員会が別に定める。

(単位の授与及び試験)

第10条 履修科目の単位の授与は、試験その他の方法によって授業科目担当教員が行う。

2 追試験については、研究科委員会の議を経て行うものとする。

(成績の評価)

第11条 授業科目の試験又は研究報告書等の成績評価は、100点をもって満点とし、A+(90点以上)、A(80点以上90点未満)、B(70点以上80点未満)、C(60点以上70点未満)及びD(60点未満)の評語で表し、A+、A、B及びCを合格とする。

(学位論文の提出及び審査)

第12条 学位論文(茨城大学大学院学則第22条第1項に規定する特定の課題についての研究の成果を含む。以下同じ。)は、指定された期限までに指導教員の承認を得て、研究科長に提出しなければならない。

2 学位論文の審査については、茨城大学学位規則(以下「学位規則」という。)の定めるところによる。

(最終試験)

第13条 最終試験については、学位規則の定めるところによる。

(課程修了の要件)

第14条 修士課程の修了の要件は、研究科に2年以上在学し、研究科所定の科目について34単位以上修得し、かつ、必要な研究指導を受けた上、学位論文の審査及び最終試験に合格することとする。ただし、在学期間に関しては、優れた業績を上げた者については、研究科に1年以上在学すれば足りるものとする。

2 専門職学位課程の修了の要件は、研究科に2年以上在学し、研究科所定の科目について46単位以上修得することとする。

(サステナビリティ学プログラム)

第15条 研究科にサステナビリティ学プログラムを置き、修了者にはサステナビリティ学プログラム修了認定証を授与する。

2 サステナビリティ学プログラムの授業科目については、別表4のとおりとする。

3 サステナビリティ学プログラムの履修方法及び修了要件については、別に定める。

(教員免許取得プログラム)

第15条の2 研究科に教員免許を取得させることを目的とした教員免許取得プログラムを置き、教員免許取得プログラムの受講を許可された学生は、第6条第2項の規定にかかわらず、教育学部の教職課程の授業科目を履修することができる。

2 前項の規定に基づき修得した単位は、第14条に規定する修了要件の単位数に含めることはできない。

3 教員免許取得プログラムに関し必要な事項は、本研究科委員会が別に定める。

(雑則)

第16条 この規則に定めるもののほか、必要な事項については、研究科委員会が定める。

附 則

1 この規則は、平成29年 4月1日から施行する。

2 改正後の規則は、平成29年度第1学年入学者から適用し、平成28年度以前の入学者並びに該当入学者と同学年に転入学及び再入学する者については、なお従前の例による。

別 表 1

(1) 障害児教育専攻

障害児教育専攻は次のような能力をもった人材を養成することを目的とする。

- ・ 障害をもつ児童・生徒についての教育学的、心理学的、生理学的な専門的知識をもち、それを研究する能力を活用して、適切に指導・援助することができる。
- ・ 発達障害をはじめとして増加してきている特別なニーズをもつ子どもたちに対応できる専門的な実践力をもち、学校教育の中で十分に活かしていくことができる。

(2) 教科教育専攻

教科教育専攻は次のような能力をもった人材を養成することを目的とする。

- ・ 教科内容についての専門的な理解を持ち、教育内容の深化・変化に対応できる研究能力をもって、教科指導の高度化を進めることができる。
- ・ 教材化と教育方法についての専門的知識と実践力をもち、個々の児童・生徒、学校の実情に合わせた教科指導を展開し、先導できる。

(3) 養護教育専攻

養護教育専攻は次のような能力をもった人材を養成することを目的とする。

- ・ 児童・生徒の心身の健康に関する専門的知識をもち、その視点から児童・生徒の状況を的確に把握するとともに、発達段階や特性に応じて適切に対応できる。
- ・ 児童・生徒の心身に關わる学校教育の多様な課題を十分に理解し、他の教員や保護者あるいは関係諸機関と連携・調整して実践的に対応できる。

(4) 学校臨床心理専攻

学校臨床心理専攻は次のような能力をもった人材を養成することを目的とする。

- ・ 教育をはじめとする様々な分野における多様なこころの問題への心理学的援助に関する実践と研究を専門的に行うことができる。
- ・ こころの問題に関する様々な分野について高い見識をもち、専門的技能と研究能力を生かして、それぞれの分野において社会の発展に寄与することができる。

(5) 教育実践高度化専攻

教育実践高度化専攻は次のような能力をもった人材を養成することを目的とする。

- ・ 学校教育の抱える具体的な課題に対して、全体的な視野をもって実践的に取り組むことができる。
- ・ 同僚性を育み、学校内の即戦力として多様な教育活動において活躍でき、ミドルリーダーあるいはスクールリーダーとして、学校や地域の教育活動をリードできる。

別表 2

科目区分		科目名	単位
研究科 共通科目	a 群	地域教育資源フィールドスタディ	2
		授業展開ケーススタディ	2
	b 群	教科コラボレートケーススタディ	2
		学校教育総合研究	2
	c 群	アクティブ・ラーニングの理論と実践	2
		学校教育と現代社会	2
		ライフキャリア論	2
		教育方法学特論	2
		認知学習心理学	2
		特別支援教育実践論	2
		小学校英語演習	2
	d 群	サステイナビリティ教育特論Ⅰ	1
		サステイナビリティ教育特論Ⅱ	1
		サステイナビリティ教育演習Ⅰ	1
		サステイナビリティ教育演習Ⅱ	1
		サステイナビリティ教育演習Ⅲ	1

別表 3

(1) 障害児教育専攻
障害児教育専修

授 業 科 目	単 位	備 考
障害学総合研究 障害児教育特論Ⅰ・Ⅱ 障害児心理特論Ⅰ・Ⅱ 障害児心身発達特論Ⅰ・Ⅱ 障害児生理心理学 特別課題研究 教科教育専攻・専修別総合研究 教科教育専攻・専修別授業設計	2 各2 各2 各2 各2 各2 各2 各4 1又2 1は2 1は2	イ 必修科目 ○ 地域教育資源フィールドスタディ ○ 授業展開ケーススタディ ○ 障害学総合研究 の3科目 (6単位) ○ 大学院共通科目から (2単位) ○ 教科コラボレートケーススタディ ○ 学校教育総合研究 の中から1科目 (2単位) ○ 教科教育専攻の専修別「総合研究」 「授業設計」の中から1科目 又は2科目 (2単位) ○ 専修内の授業科目から (10単位) ○ 特別課題研究 (4単位) ロ 選択科目 ○ 研究科内(教育実践高度化専攻を 除く)の授業科目から (8単位) 計 34単位

(5)教育実践高度化専攻

学校運営コース、教育方法開発コース、児童生徒支援コース

科目区分	授業科目	単位	備考		
共通科目	教育課程編成の計画と実践	2	各コース共通 イ 必修科目 ○教育課程編成の計画と実践 ○子ども理解にもとづく学習指導 ○授業研究の方法と実践 ○教育相談の課題と支援 ○特別支援教育の理論と実践 ○学校マネジメント実践演習 ○学級経営実践演習 ○教師のライフステージと資質向上 ○学校と保護者・地域の関係づくり ○校内研修の企画・立案と実践の10科目 (20単位)		
	子ども理解にもとづく学習指導	2			
	授業研究の方法と実践	2			
	教育相談の課題と支援	2			
	特別支援教育の理論と実践	2			
	学校マネジメント実践演習	2			
	学級経営実践演習	2			
	教師のライフステージと資質向上	2			
	学校と保護者・地域の関係づくり	2			
	校内研修の企画・立案と実践	2			
コース別	学校運営コース	教育政策の実施と評価	2	学校運営コース イ 必修科目 ○学校運営課題研究Ⅰ～Ⅳの4科目 (4単位) ○課題発見実習 (2単位) ○学校運営開発実習Ⅰ (3単位) ○学校運営開発実習Ⅱ (5単位) ロ 選択科目 ○当該コースのコース別専門科目から (12単位) 計 46単位	
		教育行財政と法規	2		
		スクール・リーダーシップとその実践	2		
		学校を基盤としたカリキュラム開発と実践	2		
		学校危機管理論と実践演習	2		
	教育方法開発コース	地域教育経営と「開かれた学校づくり」演習	2		
		学校における評価マネジメント実践演習	2		
		学校運営課題研究Ⅰ～Ⅳ	各1		
		教材研究と授業設計Ⅰ・Ⅱ	各2		教育方法開発コース イ 必修科目 ○教育方法開発課題研究Ⅰ～Ⅳの4科目 (4単位) ○課題発見実習 (2単位) ○教育方法開発実習Ⅰ (3単位) ○教育方法開発実習Ⅱ (5単位) ロ 選択科目 ○当該コースのコース別専門科目から (12単位) 計 46単位
		人間形成の現代的課題と学習指導	2		
学習指導・授業づくりの課題と実践	2				
授業研究による授業改善	2				
教育評価の方法	2				
子ども理解と学習支援	2	教育方法開発課題研究			
教育方法開発課題研究	2				

門 科 目	I ~ IV 学校不適応問題への理解と対応 教育カウンセリング実践と事例研究 子どもの発達と学習の過程 学級経営と個別指導の実践 教育臨床問題と道徳 学級集団づくりとソーシャルスキル教育の実践法 子ども理解と学習支援 児童生徒支援課題研究 I ~ IV	各 1 2 2 2 2 2 2 2 2 各 1	児童生徒支援コース イ 必修科目 ○児童生徒支援課題研究 I ~ IV の 4 科目 (4 単位) ○課題発見実習 (2 単位) ○児童生徒支援実習 (3 単位) ○学校適応アセスメント実習 (3 単位) ○学校適応支援実習 (2 単位) ロ 選択科目 ○当該コースのコース別専門科目から (12 単位) 計 46 単位			
				実 習 科 目	学校運営コース	2 3 5
					教育方法開発コース	2 3 5
					児童生徒支援コース	2 3 3 2

別表 4

(教育学研究科サステイナビリティ学プログラム授業科目)

科目区分		科目名	単位	備考
コア科目	基盤科目	サステイナビリティ学最前線	2	イ必須科目 ○サステイナビリティ学最前線 (2単位) ○サステイナビリティ教育特論Ⅰ又はサステイナビリティ教育特論Ⅱ
		地球環境システム論Ⅰ	1	
		地球環境システム論Ⅱ	1	
		持続社会システム論Ⅰ	1	
		持続社会システム論Ⅱ	1	
		人間システム基礎論Ⅰ	1	
		人間システム基礎論Ⅱ	1	
	演習科目	国際実践教育演習	2	ロ選択科目 ○コア科目から (必須科目を除く) (4単位)
		国内実践教育演習	2	
		ファシリテーション能力開発演習Ⅰ	1	
専門科目	教育学研究科専門科目	ファシリテーション能力開発演習Ⅱ	1	○専門科目から (必須科目を除く) (3単位)
		サステイナビリティ学インターンシップ	2	
		サステイナビリティ教育特論Ⅰ	1	
		サステイナビリティ教育特論Ⅱ	1	
		サステイナビリティ教育演習Ⅰ	1	
		サステイナビリティ教育演習Ⅱ	1	
		サステイナビリティ教育演習Ⅲ	1	
		地域教育資源フィールドスタディ	2	
地域生態学特論	2			
食物学特論	2	計 10単位		
被服学特論	2			

IV 開講授業科目

(注)

授業科目一覧の専修区分に使用されている略字は以下を表す。

幼・・・幼稚園教諭専修免許状

小・・・小学校教諭専修免許状

中・・・中学校教諭専修免許状

高・・・高等学校教諭専修免許状

養護・・・養護教諭専修免許状

特別支援・・・特別支援学校教諭専修免許状

開 講 授 業 科 目 一 覧

① 共通科目(必修科目)[全コース共通]

科目区分	科目ナンバリングコード	授業科目	単位	開講時期	曜日	講時	授業形態	単位の累加	履修年次	担当教員	専修免許区分					
											教職に関する科目					特別支援教育に関する科目
											幼	小	中	高	養教	特別支援
共通科目(必修科目)	P-EDU-531	教育課程編成の計画と実践	2	前	月	3	演習	○	1	佐藤環	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-531	子ども理解にもとづく学習指導	2	前	木	1	演習	○	1	生越達、打越正貴	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-531	授業研究の方法と実践	2	前	火	2	演習	○	1	杉本憲子、小口祐一	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-531	教育相談の課題と支援	2	後	金	2	演習	○	1	三輪壽二、藤井とし子	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-531	特別支援教育の理論と実践	2	前	月	5	演習	○	1	新井英靖、打越正貴	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-531	学校マネジメント実践演習	2	後	木	3	演習	○	1	加藤崇英	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-531	学級経営実践演習	2	前	月	2	演習	○	1	藤井とし子、渡部玲二郎	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-531	教師のライフステージと資質向上	2	前	火	1	演習	○	1	小川哲哉	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-531	学校と保護者・地域の関係づくり	2	前	火	4	演習	○	1	望月厚志	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-531	校内研修の企画・立案と実践	2	後	金	3	演習	○	1	打越、加藤、藤井、小川、照屋、坂場、藤田、五島	対応	対応	対応	対応	対応	不可

② 学校運営コース

必修科目	P-EDU-631	学校運営課題研究Ⅰ	1	前	木	5	演習	×	1	坂場、藤田、加藤、照屋	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	学校運営課題研究Ⅱ	1	後	木	5	演習	×	1	坂場、藤田、加藤、照屋	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	学校運営課題研究Ⅲ	1	前	木	5	演習	×	2	坂場、藤田、加藤、照屋	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	学校運営課題研究Ⅳ	1	後	木	5	演習	×	2	加藤、照屋	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-621	課題発見実習	2	前	集中		実習	×	1	坂場、藤田、加藤、照屋、小川、望月	不可	不可	不可	不可	不可	不可
	P-EDU-621	学校運営開発実習Ⅰ	3	後	集中		実習	×	1	坂場、藤田、加藤、照屋、小川、望月、打越、村野井、佐藤	不可	不可	不可	不可	不可	不可
	P-EDU-621	学校運営開発実習Ⅱ	5	通年	集中		実習	×	2	坂場、藤田、加藤、照屋、小川、望月、打越、村野井、佐藤	不可	不可	不可	不可	不可	不可
選択科目	P-EDU-631	教育政策の実施と評価	2	前	金	4	演習	○	1	照屋翔大	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	教育行財政と法規	2	後	火	4	演習	○	1	照屋翔大	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	スクール・リーダーシップとその実践	2	前	木	3	演習	○	1	加藤崇英	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	学校を基盤としたカリキュラム開発と実践	2	前	月	4	演習	○	1	五島浩一、照屋翔大	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	学校危機管理理論と実践演習	2	後	月	2	演習	○	1	照屋翔大	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	地域教育経営と「開かれた学校づくり」演習	2	後	火	3	演習	○	1	望月厚志	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	学校における評価マネジメント実践演習	2	後	木	1	演習	○	1	加藤崇英	対応	対応	対応	対応	対応	不可

③ 教育方法開発コース

必修科目	P-EDU-631	教育方法開発課題研究Ⅰ	1	前	木	5	演習	×	1	生越、杉本、青柳、打越、小口、鈴木	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	教育方法開発課題研究Ⅱ	1	後	木	5	演習	×	1	生越、杉本、青柳、打越、小口、鈴木	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	教育方法開発課題研究Ⅲ	1	前	木	5	演習	×	2	生越、杉本、青柳、打越	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	教育方法開発課題研究Ⅳ	1	後	木	5	演習	×	2	生越、杉本、青柳、打越	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-621	課題発見実習	2	前	集中		実習	×	1	生越、杉本、青柳、打越、佐藤	不可	不可	不可	不可	不可	不可
	P-EDU-621	教育方法開発実習Ⅰ	3	後	集中		実習	×	1	生越、杉本、青柳、打越、坂場、藤田、村野井、望月、小川、佐藤	不可	不可	不可	不可	不可	不可
	P-EDU-621	教育方法開発実習Ⅱ	5	通年	集中		実習	×	2	生越、杉本、青柳、打越、坂場、藤田、村野井、望月、小川、佐藤	不可	不可	不可	不可	不可	不可
選択科目	P-EDU-631	教材研究と授業設計Ⅰ	2	前	金	3	演習	○	1	鈴木一史、佐藤環	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	教材研究と授業設計Ⅱ	2	後	火	3	演習	○	1	小口祐一、青柳路子	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	人間形成の現代的課題と学習指導	2	前	木	4	演習	○	1	生越達、鈴木一史	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	学習指導・授業づくりの課題と実践	2	後	金	4	演習	○	1	小林祐紀、村野井均	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	授業研究による授業改善	2	後	火	2	演習	○	1	打越正貴、杉本憲子	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	教育評価の方法	2	前	火	3	演習	○	1	杉本憲子、小林祐紀	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-EDU-631	子ども理解と学習支援	2	後	木	4	演習	○	1	渡部、打越、三輪、藤井、杉本、青柳、生越、丸山	対応	対応	対応	対応	対応	不可

④児童生徒支援コース

分野	科目ナンバリングコード	授業科目	単位	区分	曜日	講時	授業形態	単位の累加	履修年次	担当教員	専修免許区分					
											教職に関する科目					特別支援教育に関する科目
											幼	小	中	高	養教	特別支援
必修科目	P-PSY-631	児童生徒支援課題研究Ⅰ	1	前	木	5	演習	×	1	三輪、渡部、丸山、藤井	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-631	児童生徒支援課題研究Ⅱ	1	後	木	5	演習	×	1	三輪、渡部、丸山、藤井	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-631	児童生徒支援課題研究Ⅲ	1	前	木	5	演習	×	2	三輪、渡部、丸山、藤井	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-631	児童生徒支援課題研究Ⅳ	1	後	木	5	演習	×	2	三輪、渡部、丸山、藤井	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-621	課題発見実習	2	前	集中		実習	×	1	三輪、渡部、丸山、藤井、村野井	不可	不可	不可	不可	不可	不可
	P-PSY-621	児童生徒支援実習	3	後	集中		実習	×	1	三輪、渡部、丸山、藤井、村野井、望月、小川、佐藤、打越、坂本、藤田	不可	不可	不可	不可	不可	不可
	P-PSY-621	学校適応アセスメント実習	3	前	集中		実習	×	2	三輪、渡部、丸山、藤井、村野井、望月、小川、佐藤、打越、坂本、藤田	不可	不可	不可	不可	不可	不可
	P-PSY-621	学校適応支援実習	2	後	集中		実習	×	2	三輪、渡部、丸山、藤井、村野井、望月、小川、佐藤、打越、坂本、藤田	不可	不可	不可	不可	不可	不可
選択科目	P-PSY-631	学校不適応問題への理解と対応	2	後	月	4	演習	○	1	三輪壽二、藤井とし子	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-631	教育カウンセリング実践と事例研究	2	後	月	3	演習	○	1	丸山広人、小林祐紀	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-631	子どもの発達と学習の過程	2	前	木	3	演習	○	1	村野井均、打越正貴	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-631	学級経営と個別指導の実践	2	前	月	4	演習	○	1	藤井とし子、丸山広人	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-631	教育臨床問題と道徳	2	後	火	4	演習	○	1	青柳路子、打越正貴	不可	対応	対応	不可	対応	不可
	P-PSY-631	学級集団づくりとソーシャルスキル教育の実践法	2	前	火	3	演習	○	1	渡部玲二郎、藤井とし子	対応	対応	対応	対応	対応	不可
	P-PSY-631	子ども理解と学習支援	2	後	木	4	演習	○	1	渡部、打越、三輪、藤井、杉本、青柳、生越、丸山	対応	対応	対応	対応	対応	不可

(注)

授業科目一覧の専修区分に使用されている略字は以下を表す。

幼・・・幼稚園教諭専修免許状

小・・・小学校教諭専修免許状

中・・・中学校教諭専修免許状

教科(国語、社会、数学、理科、音楽、美術、保健体育、保健、技術、家庭、職業指導、英語)

高・・・高等学校教諭専修免許状

教科(国語、地理歴史、公民、数学、理科、音楽、美術、工芸、書道、保健体育、保健、家庭、工業、職業指導、英語)

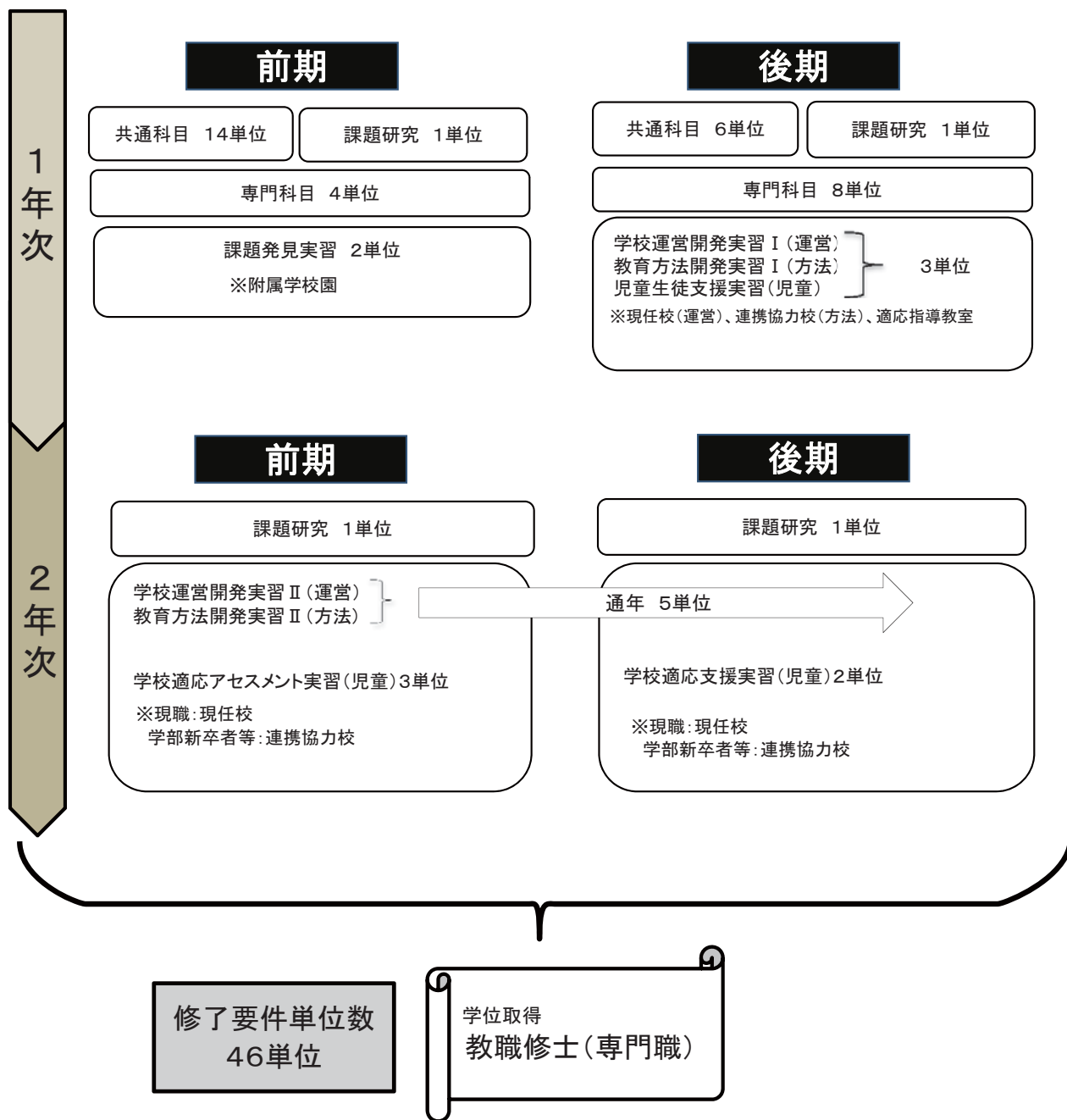
養護・・・養護教諭専修免許状

特別支援・・・特別支援学校教諭専修免許状

※科目ナンバリングコードについてはp. を参照のこと。

V 履修計画指針
(カリキュラムモデル)

教育実践高度化専攻のカリキュラムモデル



※…各実習先
 (運営)…学校運営コース
 (方法)…教育方法開発コース
 (児童)…児童生徒支援コース

VI 授業時間割

前期

共通(全コース必修科目)

学校運営コース

教育方法開発コース

児童生徒支援コース

融合(教育方法開発コース+児童生徒支援コース)

曜日 講時	月	火	水	木	金
1	共通(全コース) 教師のライフステージと資質向上 小川哲哉 2 A430	共通(全コース) 教師のライフステージと資質向上 小川哲哉 2 A430	実習	共通(全コース) 子ども理解に基づく学習指導 生越達・打越正貴 2 A430	
2	共通(全コース) 学級経営実践演習 藤井とし子・渡部玲二郎 2 A430	共通(全コース) 授業研究の方法と実践 杉本憲子・小口祐一 2 A430	実習		
3	共通(全コース) 教育課程編成の計画と実践 佐藤環 2 A430	教育方法開発コース 教育評価の方法 杉本憲子・小林祐紀 2 A426	実習	児童生徒支援コース 子どもの発達と学習の過程 村野井均・打越正貴 2 A426	教育方法開発コース 教材研究と授業設計 I 鈴木一史・佐藤環 2 A222
		児童生徒支援コース 学級集団づくりとソーシャルスキル教育の実践法 渡部玲二郎・藤井とし子 2 A430		学校運営コース スクールリーダーシップとその実践 加藤崇英 2 A430	
4	児童生徒支援コース 学級経営と個別指導の実践 藤井とし子・丸山広人 2 A426		実習	教育方法開発コース 人間形成の現代的課題と学習指導 生越達・鈴木一史 2 A430	学校運営コース 教育政策の実施と評価 照屋翔大 2 A430
	学校運営コース 学校を基盤としたカリキュラム開発と実践 五島浩一・照屋翔大 2 A430	共通(全コース) 学校と保護者・地域の関係づくり 望月厚志 2 A430			
5	共通(全コース) 特別支援教育の理論と実践 新井英靖・打越正貴 2 A430		実習	共通(全コース) 課題研究 ※所属コースの課題研究を履修 関係教員 1 学校運営A430 教育方法開発A431, A432 児童生徒支援A433, A426	

授業時間
【1講時】 8:40~10:10
【2講時】 10:20~11:50
【3講時】 12:40~14:10
【4講時】 14:20~15:50
【5講時】 16:00~17:30

後期

共通(全コース必修科目)

学校運営コース

教育方法開発コース

児童生徒支援コース

融合(教育方法開発コース+児童生徒支援コース)

曜日 講時	月	火	水	木	金
1			実習	区分科目名 学校運営コース 学校における評価マネジメント 実践演習 担当単位 加藤崇英 2 A430	
2	区分科目名 学校運営コース 学校危機管理理論と実践演習 担当単位 照屋翔大 2 A430	区分科目名 教育方法開発コース 授業研究による授業改善 担当単位 打越正貴・杉本憲子 2 A430	実習		区分科目名 共通(全コース) 教育相談の課題と支援 担当単位 三輪壽二・藤井とし子 2 A430
3	区分科目名 児童生徒支援コース 教育カウンセリング実践と事例 研究 担当単位 丸山広人・小林祐紀 2 A430	区分科目名 教育方法開発コース 教材研究と授業設計Ⅱ 担当単位 小口祐一・青柳路子 2 A426	実習	区分科目名 共通(全コース) 学校マネジメント実践演習 担当単位 加藤崇英 2 A430	区分科目名 共通(全コース) 校内研修の企画・立案と実践 担当単位 打越・加藤・藤井・小川・照屋・坂場・藤田・五島 2 A430
		区分科目名 学校運営コース 地域教育経営と「開かれた学 校づくり」実践演習 担当単位 望月厚志 2 A430			
4	区分科目名 児童生徒支援コース 学校不応問題への理解と対 応 担当単位 三輪壽二・藤井とし子 2 A430	区分科目名 児童生徒支援コース 教育臨床問題と道徳 担当単位 青柳路子・打越正貴 2 A426	実習	区分科目名 融合(教育方法開発コース+児童生徒支援コース) 子ども理解と学習支援 担当単位 渡部・打越・三輪・丸山・藤井・杉本・青柳・生越 2 A430	区分科目名 教育方法開発コース 学習指導・授業づくりの課題と 実践 担当単位 小林祐紀・村野井均 2 A222
		区分科目名 学校運営コース 教育行財政と法規 担当単位 照屋翔大 2 A430			
5			実習	区分科目名 共通(全コース) 課題研究 ※所属コースの課題研究を履修 関係教員 担当単位 1 学校運営A430 教育方法開発A431, A432 児童生徒支援A433, A426	

VII 教員への連絡方法・オフィスアワー等

平成29年度教員オフィスアワー一覧表

教員名	オフィスアワー (曜日・講時)	研究室	メールアドレス
生越 達	木 3講時	A412	toru.ogose.heidegger@vc.ibaraki.ac.jp
打越 正貴	木 2講時	A415	masaki.uchikoshi.edu@vc.ibaraki.ac.jp
杉本 憲子	木 2講時	A411	noriko.sugimoto.ns@vc.ibaraki.ac.jp
加藤 崇英	金 4講時	A404	takahide.kato.365@vc.ibaraki.ac.jp
青柳 路子	前・月 5講時 後・火 5講時	A410	michiko.aoyagi.11@vc.ibaraki.ac.jp
三輪 壽二	月 3講時	A405	syuji.miwa.0326@vc.ibaraki.ac.jp
渡部 玲二郎	前・木 1講時 後・木 2講時	A402	reijirou.watanabe.psy@vc.ibaraki.ac.jp
丸山 広人	木 2講時	A403	hiroto.maruyama.403@vc.ibaraki.ac.jp
照屋 翔大	木 4講時	A414	shota.teruya.edu203@vc.ibaraki.ac.jp
坂場 克身	金 2講時	A208	katsumi.sakaba.ume@vc.ibaraki.ac.jp
藤田 達人	木 2講時	A207	tatsundo.fujita.mark@vc.ibaraki.ac.jp
藤井 とし子	木 2講時	A210	toshiko.fujii.2009@vc.ibaraki.ac.jp
小川 哲哉	木 2講時	A409	tetsuya.ogawa.strato@vc.ibaraki.ac.jp
望月 厚志	水 昼休み	A406	atsushi.mochizuki.prof@vc.ibaraki.ac.jp
村野 井均	火 4講時	A401	hitoshi.muranoi.tv@vc.ibaraki.ac.jp
佐藤 環	月 昼休み	A408	tamaki.satou.spitfire@vc.ibaraki.ac.jp
小口 祐一	火 5講時	D301	yuichi.oguchi.mathedu@vc.ibaraki.ac.jp
鈴木 一史	月 2講時	D404	kazufumi.suzuki.edu@vc.ibaraki.ac.jp
新井 英靖	火 1講時	A507	hideyasu.arai.310@vc.ibaraki.ac.jp
五島 浩一	月 2講時	A226	kouichi.gotou.36@vc.ibaraki.ac.jp
小林 祐紀	火 2講時	B403	yuki.kobayashi.9591@vc.ibaraki.ac.jp

VIII 科目ナンバリングコード

ナンバリングコードについて

大学院学生便覧の開講授業科目一覧に記載されているナンバリングコードは、教育課程における当該授業の位置づけ等を示したコードであり、体系的な教育課程を編成するため、次の項目についてアルファベットや数字で表示したものである。

《例》

P	—	EDU	—	5	1	1	—	SEP
①		②		③	④	⑤		⑥

① 部局コード

該当科目を実施する部局を示すコードである。

大学院共通科目は「KM」、教育学研究科は「P」がついている。

他研究科は「L」（人文科学研究科）、「N」（理工学研究科）、「A」（農学研究科）がついている。

② 学問分野コード

当該授業科目の学問分野を示すコードである。学問分野コードの一覧は別表を参照すること。

③ 難易度コード

難易度コードは、各部局分野における当該授業科目の難易度を示すものである。

修士の基礎・・・500番台

修士の応用・・・600番台

④ 授業方法コード

授業コードは、当該授業科目の実施方法を示すものである。

・以下以外の講義・・・10番台

・実験・実習・実技・・・20番台

・実験・実習・実技以外のアクティブ・ラーニングを取り入れた授業・・・30番台

⑤ 使用言語コード

当該授業の担当教員が授業を進める上で通常使用する言語を示すもの。

・日本語・・・1

・英語のみ・・・2

・日本語と英語の併用・・・3

・英語以外の外国語のみ・・・4

・その他（例えば、ドイツ語と日本語の併用など）・・・5

⑥ 教育プログラムコード

当該授業科目を構成科目とする教育プログラムを示すもの。

・サステイナビリティ学教育プログラム・・・SEP

・地域志向教育プログラム・・・COC

学問分野コード一覧

学問分野	英訳名	コード
情報学	Informatics	INF
情報学基礎/計算基盤	Principles of Informatics	POI
数理情報学	Mathematical informatics	MAI
統計科学	Statistical science	STS
計算機システム	Computer system	CPS
ソフトウェア学	Software Science and Technology	SST
マルチメディア・データベース	Multimedia database	MUD
情報セキュリティ	Information security	IFS
人間情報学	Human informatics	HUI
認知科学	Cognitive science	COS
知覚情報処理	Perceptual information processing	PIP
ヒューマンインタフェース・インタラクション	Human interface and interaction	HLI
知能情報学	Intelligence Informatics	INI
ソフトウェアエンジニアリング	Soft computing	SFC
情報学フロントティア	Frontiers of informatics	FOI
情報とコンピュータ	Information and Computer Technology	ICT
経営情報技術	Management of Information Technology	MIT
組み込みシステム技術	Embedded System Technology	EST
環境解析学	Environmental analyses and evaluation	EAE
環境保全学	Environmental conservation	ENC
リスク科学	Risk Science	RIS
環境創成学	Sustainable and environmental system development	SED
デザイン学	Design science	DES
生活科学	Human life science	HLS
教育工学	Educational technology	EDT
科学社会学・科学技術史	Sociology/History of science and technology	SHS
文化財科学・博物館学	Cultural assets study and museology	CAM
地理学	Geography	GEO
社会・安全システム科学	Social/Safety system science	SSS
人間医学	Biomedical engineering	BLE
健康・スポーツ科学	Health/Sports science	HSS
子ども学	Childhood science	CHS
生体分子科学	Biomolecular science	BMS
脳科学	Brain sciences	BRS
地域研究	Area studies	ARS
ジェンダー	Gender	GEN
観光学	Tourism Studies	TOS
哲学	Philosophy	PHI
倫理学	Ethics	ETH

学問分野	英訳名	コード
芸術学	Art studies	ART
文学	Literature	LIT
漢文学	Chinese Classic	CHC
言語学	Linguistics	LIN
英語	English	ENG
技術英語	Technical English	TEE
ドイツ語	German	GER
フランス語	French	FRE
中国語	Chinese	CHI
朝鮮語	Korean	KOR
スペイン語	Spanish	SPA
ギリシア語	Greek	GRE
日本語	Japanese	JPN
その他の語学	Language	LAN
歴史学	History	HIS
考古学	Archaeology	ARC
人文地理学	Human geography	HUG
文化人類学	Cultural anthropology	CUA
文化研究	Cultural studies	CUS
教育科学	Educational science	EDS
法学	Law	LAW
政治学	Politics	POL
経済学	Economics	ECO
経営学	Management	MAN
社会学	Sociology	SOC
心理学	Psychology	PSY
教育学	Education	EDU
コミュニケーション学	Communication	COM
ナノ・マイクロ科学	Nano/Micro science	NMS
応用物理学	Applied physics	APP
光工学	Optical engineering	OPE
量子ビーム科学	Quantum beam science	QBS
量子基礎科学	Fundamental Quantum Science	FQS
計算科学	Computational science	CSC
数学	Mathematics	MAT
代数学	Algebra and geometry	AAG
幾何学	Algebra	ALG
幾何学基礎	Geometry	GEM
解析学基礎	Basic analysis	BAA

学問分野	英訳名	コード
解析学	Analysis	ANA
応用数学	Applied Mathematics	APM
天文学	Astronomy	AST
物理学	Physics	PHY
数理物理・物性基礎	Mathematical physics/Fundamental condensed matter physics	MFP
地球惑星科学	Earth and planetary science	EPS
地質学	Geology	GEL
プラズマ科学	Plasma science	PLS
地学	Earth science	EAS
基礎化学	Basic chemistry	BAC
複合化学	Applied chemistry	APC
材料化学	Materials chemistry	MAC
化学	Chemistry	CHE
材料力学	Mechanics of Materials	MOM
生産工学	Industrial engineering	INE
生産技術工学	Manufacturing Systems	MAS
設計工学	Design engineering	DEE
機械機能要素	Machine functional elements	MFE
流体工学	Fluid engineering	FLE
熱工学	Thermal engineering	THE
機械力学	Mechanical dynamics	MED
知能機械学	Intelligent mechanics	INM
制御工学/制御・システム工学	Control engineering	COE
電子・電気材料工学	Electric materials	ELM
電子デバイス・電子機器	Electron device	ELD
通信・ネットワーク工学	Communication/Network engineering	CNE
計測工学	Measurement engineering	MEE
土木工学	Civil engineering	CIE
土木材料・施工・建設マネジメント	Civil engineering materials /Construction /Construction management	CCC
構造工学・地震工学・維持管理	Structural engineering /	SEM
工学	Earthquake engineering /Maintenance management engineering	
地盤工学	Geotechnical engineering	GEE
水工学	Hydraulic engineering	HYE
土木計画学・交通工学	Civil engineering project / Traffic engineering	CTE
土木環境システム	Civil and environmental engineering	CEE
建築学	Architecture and building engineering	ABE

学問分野	英訳名	コード
建築構造・材料	Building structures / Materials	BSM
建築環境・設備	Architectural environment / Equipment	AEE
都市計画・建築計画	Town planning / Architectural planning	TAP
建築史・意匠	Architectural history / Design	AHD
材料工学	Material engineering	MAE
中性子材料科学	Neutron Materials Science	NEM
プロセス・化学工学	Process/Chemical engineering	PCE
金属加工学	Metal Working	MEW
原子力工学	Nuclear engineering	NUE
エネルギー工学	Energy engineering	ENE
電子回路	Electronic Circuit	ELC
電気回路	Electric Circuit	ECC
電磁気学	Electromagnetic	EMA
コンピュータ応用	Computer Application	COA
電気エネルギー	Electric Energy	ELE
パワーエレクトロニクス	Power Electronics	POE
光・電子デバイス	Optical and Electric device	OED
材料組織・プロセス学	Materials Microstructure & Processing Engineering	MMP
材料強度物性学	Strength of Materials	SOM
電子機能材料科学	Materials Science for Electronic and Information Devices	MEI
計算材料科学	Computational Materials Science	CMS
情報科学基礎	Principles of Computer and Information Sciences	PCI
コンピュータシステムとネットワーク	Computer Systems and Networks	CSN
情報数学	Mathematics for Computer and Information Sciences	MCI
神経科学	Neuroscience	NEU
実験動物学	Laboratory animal science	LAS
腫瘍学	Oncology	ONC
ゲノム科学	Genome science	GNS
生物資源保全学	Conservation of biological resources	CBR
生物科学	Biological Science	BIS
構造生物学	Structural Biology	STB
基礎生物学	Basic biology	BAB
人類学	Anthropology	ANT
生物学	Biology	BIO
農学基礎科目	Agricultural Basic Subjects	ABS
生産環境農学	Plant production and environmental agriculture	PEA

学問分野	英訳名	コード
森林園科学	Forest and forest products science	FFP
水圏応用化学	Applied aquatic science	AAS
社会経済農学	Agricultural science in society and economy	ASE
農業工学	Agro-engineering	AGE
動物生命科学	Animal life science	ALS
境界農学	Boundary agriculture	BOA
木材加工学	Wood Working	WOW
栽培学	Cultivation	CUL
畜産学	Animal Production Science	APS
基礎医学	Basic medicine	BAM
臨床医学	Clinical medicine	CLM
看護学	Basic nursing	BAN
学校保健学	School health	SCH
保健学演習	Public health	PUH
養護実践学	School nurse teacher practice	SNT
調理学実習	Cooking Practicum	COP
食物学	Food Science	FOS
生活経営学	Family Resource Management	FRM
保育学	Child Development	CHD
被服学	Clothing and Textile Science	CTS
住居学	Housing Science	HOS
家庭科教育学	Home Economics Education	HEE
総合・複合分野	Multi	MUL
卒業論文・卒業研究	Graduation thesis	GRT
研究 (特別研究等)	Research	RES
実験 (特別実験等)	Experiment	EXP
実習 (特別実習等)	Practice	PRA
演習・ゼミナール (特別演習、卒業論文関連ゼミナール、卒業研究ゼミナール、基礎演習、主題別ゼミナール)	Seminars	SMI
インターンシップ	Internship	INT
プレゼンテーション	Presentation	PRE
身体活動	Physical Activities	PIA
健康の科学	Science for Health	SFH
情報処理概論	Introduction to Information Processing	IIP
社会科学入門	Introduction to Social Science	ISS
学際科目・総合科目	Interdisciplinary Studies	INS